

令和2年度行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成29年6月30日改訂) 福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」(平成30年4月25日認定福島県) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更(平成31年3月8日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組への支援を通じて、福島イノベーション・コースト構想の実現や震災復興を支える人材を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①普通科高校における福島イノベーション・コースト構想を牽引するトップリーダーの育成、②工業科・農業科・水産科等の専門高校における福島イノベーション・コースト構想の即戦力となる人材の育成、③義務教育段階での、専門家による講演会やコンテストの実施など、本構想等を担う人材の育成を支援する。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	236	333.7	347	87.4	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	84.6		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲84.6			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	236	249.1	431.6	87.4	
		執行額	0	210	161			
	執行率(%)	-	89%	65%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	89%	48%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	240.2	0	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金、福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金の終了による減				
	初等中等教育振興事業委託費	84	84					
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	19.7	0					
	教育振興助成委員等旅費	1.4	1.4					
	教育振興助成謝金	0.7	0.7					
	その他	1	1.3					
	計	347	87.4					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	① 支援対象普通科高等学校のうち、県内の企業・研究施設の活動に興味を持った者の割合を前年度以上とする。	支援対象普通科高等学校のうち県内の企業・研究施設の活動に興味を持った者の割合(県内の企業・研究施設の活動に興味を持った者/参加者)	成果実績		%	-	13.4	19.1	-
目標値				%	-	-	13.5	-	-
達成度				%	-	-	141.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	② 支援対象専門高校の卒業予定者のうち就職予定者全体に占める県内就職予定者の割合を前年度以上にする。	支援対象専門高校の卒業予定者のうち就職予定者全体に占める県内就職予定者の割合(県内就職予定者数/卒業予定者数)	成果実績		%	-	48.4	49.3	-
目標値				%	-	46.2	48.5	-	-
達成度				%	-	104.8	101.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	③ 理科、算数・数学に関するコンテストへの参加者数を前年度と同等又は前年度以上とする。	理科、算数・数学に関するコンテストへの参加者数	成果実績		人	-	1,531	1,291	-
目標値				人	-	1,354	1,532	-	-
達成度				%	-	113.1	84.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	④ 対象地域における中学校3年生でCEFR A1レベル相当以上を有する生徒の割合を前年度と同等又は前年度以上とする。※30年度限りの事業のため、令和元年度活動見込みは「-」とした。	対象地域の中学校3年生でCEFR A1レベル相当以上を有する生徒の割合	成果実績		%	-	51.4	-	-
目標値				%	-	50	-	-	-
達成度				%	-	102.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	①普通科高等学校に対する設備整備補助の実施率	活動実績		%	-	97.4	72.3	100
当初見込み			%	-	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	②専門高校に対する施設・設備整備補助の実施率	活動実績		%	-	88	75.8	-
当初見込み			%	-	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	③理科、算数・数学に関するコンテストの実施	活動実績		回	-	2	2	-
当初見込み			回	-	1	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	③グローバル人材の育成に関する国内外の企業家、研究者等による講演会実施 ※30年度限りの事業のため、平成31年度活動見込みは「-」とした。	活動実績		回	-	12	-	-
当初見込み			回	-	10	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	③グローバル人材の育成に関するICT等を活用したライブ授業実施(各校) ※30年度限りの事業のため、平成31年度活動見込みは「-」とした。	活動実績		回	-	3	-	-
当初見込み			回	-	3	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①交付額(補助金)／支援対象校数 ※30年度からの活動であるため、平成29年度までのかつ移動実績・見込みは「-」	単位当たりコスト		百万円	-	22	10	20
計算式			百万円/校	-	22百万円/1校	31百万円/3校	20百万円/1校	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	②交付額(補助金)／支援対象校数 ※30年度からの活動であるため、平成29年度までのかつ移動実績・見込みは「-」	単位当たりコスト		百万円	-	23	32	34
計算式			百万円/校	-	162百万円/7校	223百万円/7校	240百万円/7校	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	③委託費／支援対象校数 ※30年度からの活動であるため、平成29年度までのかつ移動実績・見込みは「-」	単位当たりコスト		百万円	-	0.4	1.8	1.8
計算式			百万円/校	-	15百万円/34校	11百万円/6校	11百万円/6校	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進										
	施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		-	実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組への支援を通じて、福島イノベーション・コースト構想の実現や震災復興を支える人材育成への支援を行うことは、地域の教育力の向上に資する。											
	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、福島復興再生基本方針等を踏まえ、福島イノベーション・コースト構想の実現や震災復興を支える人材育成への支援を行うものであり、被災地のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島イノベーション・コースト構想の実現や震災復興を支える人材育成を確実にを行うため、国が支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、福島復興再生基本方針等を踏まえ、福島イノベーション・コースト構想の実現や震災復興を支える人材育成への支援を行うものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、福島イノベーション・コースト構想に寄与する人材を育成するための事業であり、福島県内に活動拠点を置く団体を対象に公募を実施し、外部有識者の審査を経て福島県教育委員会を採択した。(施設・設備の整備は学校の整備になるため除く)	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当該事業のうち、委託事業については、外部有識者からなる審査委員会において、事業の費目・使途の精査を行った。また施設及び設備・備品については、学校関係の既存の補助金を参考に、補助率を3分の2としており、負担関係は妥当であり、支出にあたっては、既存施設等を活用するなどして真に必要な経費を措置している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行にあたっては県の正規の手続きを経て、最も合理的に支出されるようにして、措置している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定して、措置している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行の計画段階において、類似の機能を有する同等でより安価な物品購入とするよう補助対象事業者に助言する等、効率的な執行に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、福島復興再生基本方針等を踏まえ、福島イノベーション・コースト構想の実現や震災復興を支える人材育成への支援を確実にすることによって、地域の教育力の向上に資しているため、国費投入の必要性は高い。また、事業の実施に当たっては、限られた予算の中で最大限の効果があげられるよう費目・使途の確認等に十分に留意しており、事業の効率性・有効性は高い。		
	改善の方向性	福島イノベーション・コースト構想に寄与する人材育成の事業工程の進捗状況を踏まえ、より具体的な今後の事業計画の把握に努め、不用率の縮小を図る。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、予算の適切な執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0003
平成30年度	3						
平成31年度	復興庁 (0041)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

復興庁
333.7百万円

[文部科学省に移替え]

文部科学省
160.6百万円



[委託・補助]

A.福島県
160.6百万円

[福島イノベーション・コースト構想等を担う人材の育]

教育振興助成謝金 } 0.2百万円
 教育振興助成旅費 }
 教育振興助成委員等旅費 }
 教育振興助成庁費 }
 初等中等教育等振興事業委託費 63.6百万円
 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金 94.6百万円
 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金 2.1百万円

